

第75期

事 業 報 告 書

2021年 4月 1日から
2022年 3月 31日まで

中山通商株式会社

1. 事業概況

(1) 事業の経過およびその成果

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症へのワクチン接種の進展や活動制限の緩和等により一部経済活動に回復の動きが見られ始めましたが、全体としては依然として厳しい経済環境が続きました。

鉄鋼業界におきましても、新型コロナウイルス感染症に係る海外サプライチェーン問題等により製造業の回復が遅れていることや消費マインドの低迷により中小建築案件が盛り上がり欠けていること等により、2021年度の国内粗鋼生産量は、9,563万7千トンと前年度比では15.5%の増となったものの、2019年度レベルにまでは回復していません。

このような状況の下、当社としましては、新型コロナウイルス感染症による対面での商談、お打合せ等ができない状況下であっても取引先各位とのコミュニケーション確保に努めながら中山製鋼所グループの第2次中期経営計画の方針に沿って、グループ各社との協働施策の実行と営業連携を推進するとともに加工品営業の強化、仕入先・取扱商品の多様化、新規需要家開拓活動の強化などを展開してまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、鋼材販売量の増加に加え、製鉄メーカーの急激なコストアップを受けた鋼材価格の急上昇により、売上高は「収益認識に関する会計基準」で154億64百万円(前期比46億33百万円の増収)、営業利益は6億1百万円(前期比4億19百万円の増益)、経常利益は6億35百万円(前期比4億円の増益)、当期純利益は4億16百万円(前期比2億58百万円の増益)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」適用前売上高は、778億76百万円(前期比297億76百万円の増収)でした。

(2) 対処すべき課題

今後のわが国経済や当社を取り巻く経営環境につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症による経済への影響、鉄鋼主原料やエネルギー価格の高騰、ウクライナ侵攻等の海外情勢等、先行きの不透明感は依然として続くものと思われまます。

このような環境の中において、中山製鋼所グループの第3次中期経営計画が本年よりスタートします。当社としましては、引き続き地域に密着した営業を展開して顧客ニーズをくみ取りながら、中期計画で策定した諸施策を推進するとともに、先行きが不透明な経済環境に対応しながら、当社経営基盤の一層の強化に努めてまいります。

(3) 財産および損益の状況の推移

区 分	第72期 (2018年度)	第73期 (2019年度)	第74期 (2020年度)	第75期 (2021年度) [当期]
売上高 (百万円)	63,789 ※ 63,789	53,586 ※ 53,586	10,830 ※ 48,100	15,464 ※ 77,876
経常利益 (百万円)	425	285	235	635
当期純利益 (百万円)	272	198	157	416
1株当り当期純利益(円)	142.00	103.36	82.27	216.88
総資産 (百万円)	22,442	18,750	19,897	26,806
純資産 (百万円)	6,847	6,638	6,825	7,221

(注) 1株当り当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

※ 「収益認識に関する会計基準」適用前売上高

2. 会社の体制および方針

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他の業務の適正を確保するための体制(内部統制システムに関する基本方針)

① 当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス体制に係る規程を遵守し、取締役および使用人が法令および社会通念等を遵守し、行動をとるための「中山製鋼所役職員行動規範」に基づいて作成された当社の「役職員行動規範」を周知徹底させる。
- ・倫理ホットライン(内部通報制度)を活用して、コンプライアンスの徹底を図る。
- ・コンプライアンスの徹底を図るため、必要に応じて推進部署の活用と教育を行う。
- ・反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当な要求に対してはこれを断固として拒否する。反社会的勢力による不当要求に対しては、外部専門機関と緊密な連携をして組織的に対応する。
- ・財務報告に係る内部統制については、親会社の「財務報告に係る内部統制に関する基本方針」を準用し、会社法、金融商品取引法等への適合性を確保のうえ、十分な体制を整備して運用する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る文書につき、「文書管理規定」に従い適切に保存および管理を行う。

- ③ 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社および子会社の事業活動に関する様々なリスクに対して、その発生の未然防止および適切な対応を行うことを目的として、「リスクマネジメント基本規程」を制定し、必要に応じて取締役会においてコンプライアンスおよびリスクマネジメント推進に係わる課題・対応策を協議・承認する。
 - ・危機および緊急時の事態が発生した場合、またはそのおそれがある場合には、危機管理本部を設置し、当該リスクの適正な把握に努めるとともに、迅速な対応と損害の拡大を防止する体制を整える。
- ④ 当社および子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会は、原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について決定を行い、かつ取締役の職務の執行を監督する。その決定および報告は、「取締役会規則」に基づいて行う。
- ⑤ 当社および親会社と子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社および子会社は、当社の「役職員行動規範」に基づき、中山製鋼所グループ一体となった経営を行う。
 - ・子会社の経営上の重要な情報や判断に関する事項は、直ちに当社取締役および担当部門に報告されるものとする。
 - ・中山製鋼所グループ全体に影響を及ぼす重要な事項については、定期的で開催しているグループ会社連絡会で情報の共有化を図る。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ監査役を補助すべき使用人を任命し、監査役指示による調査の権限を認める。
- ⑦ 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・任命された使用人に関する人事異動、組織変更等は、監査役の意見を聞くものとする。
- ⑧ 当社および子会社の取締役および使用人等が監査役に報告をするための体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・当社の取締役および使用人は、経営の状況、事業の遂行状況、財務の状況、重要な会議などで決議された事項、当社に著しい損害を及ぼす事実、内部監査の実施状況およびリスク管理に関する重要な事項、重大な法令・定款違反、内部通報制度の状況について遅滞なく監査役に報告する。当社の取締役および使用人は、重要な事項については親会社監査役に報告する。
 - ・子会社の取締役、監査役および使用人等またはこれらの者から報告を受けた者は、上記の事項等について遅滞なく当社監査役に報告する。
 - ・当社および子会社の取締役および使用人等は、当社監査役や親会社監査役に報告を行ったことを理由として、不利益な取扱いは受けないものとする。

- ⑨ 監査役の職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- ・ 監査の職務の執行に必要と認められる費用などについては、当該監査役の求めに応じて、これを処理するものとする。
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は代表取締役社長と意見交換会を開催するとともに、必要に応じて取締役等と面談をする。
 - ・ 取締役および使用人は、監査役が必要と認める会議への出席や取締役等との意見交換、実地調査、子会社の調査、重要書類の閲覧などの便宜を図り、監査役の活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。
 - ・ 監査役は、社内各部との間で、監査結果や、その他随時必要な報告を受けるなど、緊密な連携をとることで、効率的な監査の実施を行う。

(2) 運用状況の概要

当社は、上記に掲げた体制および方針に基づき、体制の整備とその適切な適用に努めております。その運用状況の概要は、以下のとおりです。

① コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンス推進部署のもとで、主に役職員行動規範、情報管理規程、内部通報制度倫理ホットライン等コンプライアンス全般についての教育を行い、法令違反の未然防止に努めております。

② リスク管理体制

リスクマネジメント基本規程に基づき、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を必要の都度、開催いたします。

③ 取締役の職務執行

取締役会規則に基づき、当事業年度は、取締役会を 13 回開催しております。当社では執行役員制度を導入し、執行役員が職務を執行することで、取締役は担当部門全体の把握が容易になり、監督機能が強化されています。

④ 監査役の職務執行

監査役は、取締役会を含む重要な会議に出席し、業務執行が適切に行われているかその適法性および妥当性を監査しています。また、内部監査部門と連携し、必要に応じて取締役との面談、社内の各部署の往査を行い、監査の有効性の確保に努めています。

3. 事業報告書 添付書類

※会社役員の重要な兼職の状況については、会社の概要の役員欄に記載のとおりです。

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	24,062,367	流動負債	19,119,296
現金および預金	1,815,133	支払手形	248,257
受取手形	2,440,700	電子記録債権	652,186
電子記録債権	3,431,541	買掛金	16,746,205
売掛金	13,714,290	短期借入金	1,200,000
商品	1,359,253	未払金	170,279
未収入金	35,920	未払法人税等	67,093
立替金	2	預り金	9,633
前渡金	25	賞与引当金	25,392
前払費用	2,293	為替予約	2
短期貸付金	1,300,200	その他流動負債	244
貸倒引当金	△36,990	固定負債	465,194
固定資産	2,743,784	長期預り金	156,087
有形固定資産	284,930	退職給付引当金	360
建築物	49,142	繰延税金負債	308,746
構築物	544		
機械装置	108,682		
工具器具備品	10,419		
土地	116,141		
無形固定資産	19,087		
電話加入権	2,253		
ソフトウェア	16,834		
投資その他の資産	2,439,766		
投資有価証券	256,342		
関係会社株式	20,000		
親会社株式	1,010,854		
長期前払年金費用	91,733		
長期貸付金	600		
会員権	9,280		
敷金・保証金	1,051,590		
破産更生債権等	9,777		
その他の投資	565		
貸倒引当金	△10,977		
		負債合計	19,584,490
		(純資産の部)	
		株主資本	6,545,865
		資本剰余金	96,000
		資本準備金	515
		利益剰余金	6,449,350
		利益準備金	23,485
		その他利益剰余金	6,425,865
		別途積立金	1,717,125
		繰越利益剰余金	4,708,740
		評価・換算差額等	675,798
		その他有価証券評価差額金	675,800
		繰延ヘッジ損益	△1
		純資産合計	7,221,663
資産合計	26,806,154	負債・純資産合計	26,806,154

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
売上高	15,464,283
売上原価	14,171,391
売上総利益	1,292,891
販売費および一般管理費	691,802
営業利益	601,089
営業外収益	
受取利息および配当金	82,396
その他	9,258
営業外費用	
支払利息	53,580
手形売却損	3,383
経常利益	635,780
税引前当期純利益	635,780
法人税、住民税および事業税	238,307
法人税等調整額	△18,945
当期純利益	416,419

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

《参考「収益認識に関する会計基準」適用前売上高および同売上原価》

科 目	金 額
売上高	77,876,751
売上原価	76,583,860

株主資本等変動計算書

自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

(単位:千円)

	株 主 資 本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高	96,000	515	515	23,485	1,717,125	4,323,915	6,064,525	6,161,040
当期変動額								
剰余金の配当						△31,594	△31,594	△31,594
当期純利益						416,419	416,419	416,419
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						384,825	384,825	384,825
当期末残高	96,000	515	515	23,485	1,717,125	4,708,740	6,449,350	6,545,865

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高	664,530	6	664,537	6,825,577
当期変動額				
剰余金の配当				△31,594
当期純利益				416,419
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,269	△8	11,261	11,261
当期変動額合計	11,269	△8	11,261	396,086
当期末残高	675,800	△1	675,798	7,221,663

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

附属明細書（計算書類関係）

自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	45,924	8,119	0	4,901	49,142	290,561	339,703
	構築物	581	0	0	37	544	956	1,500
	機械装置	107,597	17,042	0	15,958	108,682	63,470	172,152
	車両運搬具	0	0	0	0	0	5,371	5,371
	工具器具備品	4,699	8,222	0	2,502	10,419	41,537	51,956
	土地	116,141	0	0	0	116,141	0	116,141
	計	274,945	33,383	0	23,398	284,930	401,895	686,825
無形固定資産	電話加入権	2,253	0	0	0	2,253	0	2,253
	ソフトウェア	4,397	14,944	0	2,506	16,834	33,940	50,774
	計	6,650	14,944	0	2,506	19,087	33,940	53,027

引当金の明細

区分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	23,056	36,990	23,056	36,990
貸倒引当金(固定)	10,977	0	0	10,977
賞与引当金	24,735	25,392	24,725	25,392
退職給付引当金 (長期前払年金費用)	△87,745	102	3,729	△91,373

販売費および一般管理費の明細

区分	金額 (千円)	摘要
人件費計	457,473	
福利厚生費	3,644	
接待交際費	15,469	
旅費交通費	21,467	
通信費	9,341	
消耗品費	2,174	
租税公課	13,410	
地代家賃	68,516	
支払手数料	18,300	
減価償却費	8,141	
貸倒引当金繰入額	13,934	
その他	59,933	
計	691,802	

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

会社の概要（2022年3月31日現在）

主要な事業内容

当社は、鉄鋼製品、原燃料、非鉄金属製品などの国内取引および輸出入取引などの業務を行っております。

会社設立 昭和23年8月6日

資本金 9,600万円

従業員数 58名

主要な営業所

名称	所在地
本社	大阪府大阪市西区南堀江一丁目12番19号
本社営業部	大阪府大阪市西区南堀江一丁目12番19号
東京支店	東京都中央区日本橋二丁目15番5号
名古屋支店	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目22番8号
仙台支店	宮城県仙台市青葉区中央二丁目10番12号
福岡支店	福岡県福岡市博多区店屋町5番18号

役員

地位	氏名	担当または重要な兼職の状況
代表取締役社長 常務取締役 取締役 取締役 監査役	小川 弘則 霜野 徹 木村 直樹 内藤 伸彦 岸田 良平	総合管理部長兼営業管理チームリーダー 営業本部本社営業部 部長 株式会社中山製鋼所 常務取締役 株式会社中山製鋼所 常勤監査役

株式の状況（2022年3月31日現在）

発行可能株式総数 7,680,000 株

発行済株式の総数 1,920,000 株

株主数 1 名

株主	持株数	持株比率
株式会社中山製鋼所	1,920,000 株	100%

以上